

平成30年度 鳥取市議会報告会・意見交換会（Talk Cafe）における市民からの要望回答表

執行機関に対する要望等	左に対する回答	担当部署
◆防災について		
<p>本年7月豪雨での情報公開・伝達は正確に伝わったのか、今の方法で十分と認識されているのかなど、今後に向けて貴重な経験と捉えて再度検証すべきと考えるがどうか。</p>	<p>災害時の情報伝達経路や入手手段については、平常時から認識した上で行動することがとても重要だと考えます。そのため、総合防災マップでもそれらについて周知を行っているところです。災害情報は防災行政無線をはじめテレビ、ラジオ、インターネットのほか、自主防災組織への連絡やコミュニティFM、ケーブルテレビなど、7月豪雨を受けて、積極的な活用などに既に取り組んでいます。これまでの災害時の対応と効果を検証し、改善に繋げていきたいと考えます。</p>	<p>危機管理課</p>
<p>避難所の開設について、行政のマニュアルに地元の自主防災会と情報を共有し、協力して地域住民にあった避難所開設が適当と思うが避難所開設から運営について見直しはあったのか。</p>	<p>避難所開設時には、該当地区の自主防災会長へ事前に連絡を行うことで、地域との情報共有を図ることとしています。また、避難所運営に際しては、避難者の把握や安否情報の確認など、地域の協力が不可欠であり、派遣する避難所班と地元自主防災会などが相互に協力できるよう取り組んでいきたいと考えます。</p>	<p>危機管理課</p>
<p>避難所に避難された方の中で、災害弱者・社会的弱者（高齢者・一人暮らし高齢者・幼児・妊婦・寝たきり・障がい者など）への配慮がもっと必要と感じたが、これについてどう考えているか</p>	<p>全国各地で災害が多発することから、住民の防災意識も高まっており、地区独自で避難所運営訓練を実施されるなど、避難所の運営について住民の認識も深まっていると考えております。避難所運営については本市からも避難所班を派遣しておりますが、避難者が多数になる場合などは地元の自治会組織と協力しながら、災害弱者等に配慮した避難スペースの確保など、よりよいものとなるよう取り組んでいきたいと考えます。</p>	<p>危機管理課</p>
<p>日常的な防災に対する意識が必要であり、防災訓練や勉強会の開催をお願いしたい。</p>	<p>本市は、総合防災訓練を毎年実施しており、市民の防災意識の向上に努めているところです。また、30年度より地域住民への防災意識の啓発などに取り組むため、新たに防災支援係を設けるとともに、防災リーダーの育成や地域の防災講習会などへ積極的に出向き講習の実施をしてきているところです。今後とも、住民の防災意識の向上に向けて、地域の皆様と一緒に取り組んでいきたいと考えます。</p>	<p>危機管理課</p>

平成30年度 鳥取市議会報告会・意見交換会（Talk Cafe）における市民からの要望回答表

執行機関に対する要望等	左に対する回答	担当部署
<p>防災には地域コミュニティが要であるにもかかわらず、近年、町内会・自主防災会加入率が低い。加入率の向上のために行政側からも強力で促進すべきと考えるがどうか。</p>	<p>自主防災会の組織率は、96.5%（804/833町内会）となっており、多くの町内会で結成されています。ただし、ご意見にあるように、町内会や自主防災会への加入をされないケースもあることは承知しております。</p> <p>強制的に加入していただくことはできませんが、組織が魅力的なものであれば、関心も湧くのではないかと思いますので、自主防災会の活動を市報等で紹介するなど、活性化に向けた取り組みも検討してみたいと思います。</p> <p>また、自治会・町内会への加入促進については、これまでも転入届を提出される際や新しく住宅を建築するときに必要な建築確認申請届出の際などに、窓口でパンフレットを配布したり、市報等で呼びかけてきており、平成30年9月28日には、鳥取市自治連合会、公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、鳥取市との三者による「鳥取市における自治会への加入促進に関する協定」を締結したところです。この協定締結を契機に、より一層、三者が連携を強化し、効果的な支援を行いながら、住民が地域コミュニティに参画し地域コミュニティが強化されるよう取り組んでいきたいと思ひます。</p>	<p>危機管理課 協働推進課</p>
◆まちづくりについて		
<p>東部圏域が活性化するための活動に参加したいが情報が少ない。もっと情報提供をしてほしい。</p>	<p>東部圏域が活性化するための活動については、これまでも各市町のホームページや広報誌等で紹介してきました。今後も引き続き、さまざまなメディアを活用した広報活動を積極的に行うとともに、圏域ホームページの構築や連携事業等の情報を各市町広報誌に掲載する等の情報提供に努めていきます。</p>	<p>政策企画課</p>

平成30年度 鳥取市議会報告会・意見交換会（Talk Cafe）における市民からの要望回答表

執行機関に対する要望等	左に対する回答	担当部署
選挙時にバスなどを使い移動投票所ができないか検討していただきたい。	有権者が投票に行きやすい投票環境の整備について、移動式期日前投票所など他市の状況も参考にしながら、選挙の公正・公平を確保しつつ、研究していきたいと考えます。	選挙管理委員会
防災無線が機能しているのか。核家族や、若者または高齢者の単身世帯など、世帯の形態が様々であり災害時の対応に苦慮している。	<p>本市では、災害時に近隣住民が協力して対応していけるように、避難行動要支援者支援制度を活用しながら、災害弱者への対応を行っています。</p> <p>また、防災情報の伝達手段については、防災行政無線のみではなく、あんしんトリピーメールやとっとり地域防災メール、ケーブルテレビ、FMとっとり、市ホームページ、Lアラートなど複数手段を持ち、それら手段を活用して発信することで全ての方に確認していただけるよう取り組んでいるところです。</p> <p>この情報は、既に配布している鳥取市総合防災マップでもお知らせしていますので、情報の入手手段について皆様でご確認いただきますようお願いいたします。</p>	危機管理課
ひとり親家庭について、支援を必要とする家庭に必要な支援が届くよう、相談支援体制の充実を望む。	<p>本市では、母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の生活上の問題、就労、貸付など生活困窮に関する相談対応や自立に必要な情報の提供などの支援を行うとともに、福祉等の関係部局やハローワーク等の関係機関と密接に連携し、ひとり親家庭の支援に取り組んでいるところです。</p> <p>今後も引き続き、支援を必要とする家庭に必要な支援が届くよう取り組みを進めてまいります。</p>	こども家庭課
障がい者やその家族のつながりが薄いので、まちなかや各地域に居場所をつくってほしい。	<p>障がいのある方やその家族からの様々な相談については、相談支援事業所を始め、保健、医療、福祉分野の各専門機関が対応しているところですが、それぞれの障がいに応じた日頃の困りごとについて、共通する悩みを持つ、いわゆる当事者の間で話し合う機会を持つことは、大変重要であると考えています。</p> <p>市内には、各障がいごとに、様々な当事者団体が活動されておられますので、まずは、このような団体に参加いただくことも御検討いただければと思います。</p> <p>また、そのような集まりの中で、どのような場所にどのような形態での居場所作りが必要かを話し合ってください、市の方へ御相談いただけたらと考えております。</p>	障がい福祉課

平成30年度 鳥取市議会報告会・意見交換会（Talk Cafe）における市民からの要望回答表

執行機関に対する要望等	左に対する回答	担当部署
まちづくり協議会などのまちづくりの取り組みの中で、多くの人との繋がりを持っている保健師を増やしてほしい。	中央保健センター、東健康福祉センター、各総合支所の保健師は、担当地区を受け持ち、保健活動を行っています。また、各地区町内単位に健康づくり地区推進員が委嘱されており、それぞれの地域に合わせた健康づくり活動も展開されています。保健師もその活動に参加、協力しているところであり、今後、地域の健康づくりを担う健康づくり地区推進員とまちづくり協議会とが連携し、健康づくりの輪が一層広がるよう、保健師も地域に出かけ、さらなる活動の推進に取り組んでいきたいと思ひます。	保健センター
障がい者への理解を深める学習会を各地域で行ってほしい。	障がいのある方への理解を深める学習については、各地域においても、障がいのある人の人権をテーマとした人権教育推進員による小地域座談会を開催していただいているところです。 また、鳥取県社会福祉協議会による「あいサポーター研修」、鳥取県障害者社会参加推進センターによる「障がい者理解公開講座」なども開催されており、このような研修会の周知を図っていきたく思ひています。	障がい福祉課
◆市民が求める公共交通政策について		
全市的にノーマイカーデーを実施し、マイカーに依存しない公共交通のあるべき街づくり計画を作成・推進していただきたい。	高齢化や人口減少の進展等により、高齢者を中心に公共交通に対するニーズが高まっています。また、健康増進、環境負荷の軽減等を目的に、マイカーに依存しない公共交通体系を構築していくことは重要と考へています。 本市では、利便性の高い市民生活を持続的に確保し、安心して住み続けられる地域づくりを実現するための鳥取市都市計画マスタープランを策定し、高度な都市機能が集積する中心拠点（中心市街地）と身近な生活サービス機能が集積する総合支所周辺などの地域生活拠点が提供するサービスを役割分担し、各拠点やその他の集落地をバスなどの公共交通で効率的に結ぶ「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現を目指しています。 これまで公共交通をみんなで利用し守っていくという行政と住民の協働の取組として「ノルデ運動」を実施してきましたが、これに加え、市民が公共交通を利用するきっかけづくりや持続可能な公共交通体系の整備等を行い、マイカーに依存しないまちづくりに取り組んでいきたく思ひています。	都市企画課 交通政策課

平成30年度 鳥取市議会報告会・意見交換会（Talk Cafe）における市民からの要望回答表

執行機関に対する要望等	左に対する回答	担当部署
<p>利便性の高い「くる梨」に乗るイベントを実施し、市民の足である「くる梨」のコース変更も含め利用拡大を図っていただきたい。</p>	<p>「くる梨」については、より一層の利便性の向上を目的に、来年秋を目途に路線再編を行うこととしており、現在新たな路線（案）に対する市民政策コメントの募集を行っています。</p> <p>また、毎年9月20日の「バスの日」等の機会を活用しながら、これまで以上に「くる梨」に親しんでいただけるようなイベントを開催し、利用拡大を図っていくことも検討しているところです。</p>	<p>交通政策課</p>
<p>公共交通網が脆弱なため、交通弱者（子ども・高齢者・障がい者）が利用しやすい補助メニューの拡大を図っていただきたい。</p>	<p>少子高齢化・人口減少の進展等により、高齢者を中心に公共交通に対するニーズが高まっています。</p> <p>一方、交通事業者はドライバーの確保に非常に苦慮されており、交通事業者による公共交通の確保が非常に厳しい状況にあると認識しています。</p> <p>本市としては、まず、公共交通を取り巻くこのような状況を全庁的に認識したうえで、市民の移動手段の確保策・支援策等について検討していくこととしています。</p>	<p>交通政策課</p>
<p>◆市民が求める河川・道路・除雪について</p>		
<p>河川敷や川の中に生えている雑草や樹木の除去、また河川の増水対応にクラウド監視カメラを導入するなど、国・県へ強く要望していただきたい。</p>	<p>本市では平成30年の7月豪雨等での河川の状態をふまえ、平成31年度要望において、河川の護岸及び河床の保全（立木伐採）、河床整理（立木伐採、河床浚渫）について国及び県に対し要望しています。また、7月の豪雨時等の河川監視の状況を踏まえ、河川監視カメラの設置についても拡充を要望する予定です。</p> <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省川の防災情報 ライブカメラ設置数 千代川水系（千代川・八東川・袋川） 58ヶ所 ・鳥取県河川監視カメラ提供システム 鳥取市域ライブカメラ設置数 35ヶ所 野坂川3ヶ所、大路川6ヶ所、勝部川1ヶ所、日置川3ヶ所、河内川2ヶ所、塩見川3ヶ所、佐治川2ヶ所、三谷川1ヶ所、砂田川放水路1ヶ所、清水川1ヶ所、浜村川2ヶ所、山白川4ヶ所、湖山川1ヶ所、有富川1ヶ所、砂見川1ヶ所、江川1ヶ所勝見川1ヶ所、大井手川1ヶ所 	<p>都市企画課</p>

平成30年度 鳥取市議会報告会・意見交換会（Talk Cafe）における市民からの要望回答表

執行機関に対する要望等	左に対する回答	担当部署
<p>車道や歩道のグレーチングが傷んで段差があり、子どもやお年寄りに危険な箇所の補修や、道路や歩道沿いの樹木の枝が伸びてはみだしているところなどの対応が必要である。パトロールの強化を要望する。</p>	<p>道路パトロールは、今年度から月1回以上巡回するよう頻度を増やして取り組んでいます。引き続き市民のみなさまからの情報提供もお願いしたいと思います。</p> <p>道路沿いの樹木につきましては、道路敷きの樹木で通行に支障があるものは剪定等対応させていただきます。個人所有のものにつきましては、個人財産ですので所有者に対応をお願いしております。</p>	<p>道路課</p>
<p>積雪時のゴミ回収についての情報提供、また、高齢者宅の除雪支援の強化を図っていただきたい。また、市が提供している除雪機の操作研修など回数を増やしていただくよう要望する。</p>	<p>大雪によるゴミ収集の中止や、収集状況に係る緊急連絡は、本市公式ホームページや、テレビ画面の文字放送などで可能な限りお知らせできるよう努めます。</p> <p>高齢者宅の除雪支援については、自助・互助により除雪できない場合に、一人暮らし世帯で介護認定を受けている人などを対象に市職員で編成した除雪応援隊の派遣を行っています。引き続き地域のご協力をいただきながら、全庁的体制で除雪応援隊をしっかりと派遣していきたいと考えています。</p> <p>また、市が提供している除雪機の操作研修について、平日の参加が難しいとの声を受け、今年度は3日間（計12回）のうち2日間（計8回）を祝日と土曜日に開催することとしています。今後も、市民の皆さんに参加していただきやすい研修となるよう工夫をしていきたいと考えます。</p>	<p>生活環境課 地域福祉課 危機管理課 道路課</p>
<p>◆観光資源の活用について</p>		
<p>久松山周辺は、鳥取城跡を中心として、寺院通りなど歴史道としての観光資源が豊かであり、活用をしっかりと行っていくべきである。鳥取城の歴史的資料を掘り返して、天守閣再建を目指すなど、城下町の風情を十分に感じられるよう整備してほしい。</p>	<p>鳥取城跡の復元整備については、平成17年度に二ノ丸の三階櫓（天守代用櫓）などの復元も視野に入れた「史跡鳥取城跡保存整備基本計画」を策定し、これに基づいた復元整備を実施しているところです。平成35年度には正面玄関にあたる大手登城路の整備を終える予定です。現在も、「鳥取城調査研究年報」の刊行、鳥取城フォーラムの開催や現地説明会の実施など、鳥取城に関する調査やその成果の公開に努めています。</p>	<p>観光戦略課 文化財課</p>

平成30年度 鳥取市議会報告会・意見交換会（Talk Cafe）における市民からの要望回答表

執行機関に対する要望等	左に対する回答	担当部署
<p>鳥取市を代表する観光資源である鳥取砂丘は、千代川河口の付け替えや鳥取港の整備により、砂の供給がなくなり、鳥取砂丘の形成に大きな影響をもたらしているのではないかと。毎年、鳥取港の浚渫に要する費用も多額を要している。鳥取港の整備などが鳥取砂丘に与える影響などを環境調査により明らかにしてほしい。</p>	<p>昭和40年代より千代川河口の付け替え工事や鳥取港の拡張工事、防波堤や河口導流堤が建設された結果、鳥取港や千代川河口等で砂の堆積がみられるようになったと言われていいます。</p> <p>これに伴い鳥取砂丘への砂の供給量も変化したため、平成17年度から鳥取県では総合的な土砂管理として、鳥取港内等に堆積した砂を鳥取砂丘沖合に投入したり、浜辺に砂を投入するといった「サンドリサイクル」が実施されています。鳥取県で年2回行っている深浅調査の結果、減少傾向だった鳥取砂丘の砂は、横ばい若しくは増加傾向にあり、サンドリサイクルの効果があらわれているものと考えます。</p> <p>また、ジオパークは自然環境はもとより、そこに暮らす人々の暮らしやその歴史を含めた評価が対象であり、砂の供給量の減少やサンドリサイクルといった経過も鳥取砂丘の歴史の一部として評価されています。</p>	<p>鳥取砂丘・ジオパーク推進課</p>
<p>◆学校と地域のかかわりについて</p>		
<p>近年、部活動をする児童が減少している。教員においても子どもたちへ、部活動参加への声掛けをお願いしたい。</p>	<p>中学校および義務教育学校で行われている部活動は、共通の目標や分野に興味・関心を持った子どもたちが学級や学年を越えて集まって行う活動です。学校教育において極めて有意義な役割を担っており、楽しさや喜びを味わい、豊かな人間関係づくりと明るく充実した学校生活を展開していくためにも有意義な活動だと考えています。現在、ほとんどの学校において、原則なんらかの部活に所属するよう勧めているところで、生徒も家族や友達と相談しながら、自分に適した部活動を検討し自己決定しているものと捉えています。</p>	<p>学校教育課</p>
<p>ある地域で、交通指導員の配置数の削減により、全員がやめてしまった実態がある。配置については、単に児童数による割り当てではなく、子どもたちが安全に通学等できるよう、それぞれの地域の実情にあった定員としていただくよう求める。</p>	<p>鳥取地域については小学校児童数250人未満の校区に2名、250人以上の校区に3名配置しています。新市域については小学校児童数250人未満の地域は2名加え地区公民館数分の指導員を、250人以上の地域は3名に加え地区公民館数分の指導員を配置しています。また、交通安全指導員の人数が定数130人を超えない範囲で、人口、児童数、交通量や交通状況等、地域の実情に応じて校区・地域の指導員を増加できることとしております。</p>	<p>協働推進課</p>

平成30年度 鳥取市議会報告会・意見交換会（Talk Cafe）における市民からの要望回答表

執行機関に対する要望等	左に対する回答	担当部署
◆地域包括ケアについて		
地域包括支援センターの役割が知られていないので、市民への啓発・啓蒙を求める。	地域包括支援センターは高齢者福祉の総合窓口として、重要な役割を担っており、市報や地域での福祉講座など様々な機会をとらえてご案内しています。今後も地域包括支援センターの充実を図るとともに、市民の皆様への情報提供に努めます。	長寿社会課
◆（子どもから大人までの）健康づくりについて		
病児保育について、施設数やベッド数などの充実を求める	市内には、民営の2カ所の病児対応施設と3カ所の公設の病後児対応施設があり、病児対応施設については、27年度に1施設の開設と既存施設の増築により定員増を図っています。 今後も事業者への働きかけを行うなど受け皿の確保に取り組んでいきたいと思います。	こども家庭課
健康診断の受診は、個人の経済面も影響している。早期発見、早期治療による医療費の削減のためにも本市において補助の検討を求める。	がんや糖尿病などの生活習慣病対策には特定健診やがん検診の受診率の向上が重要です。そのため、通常8,400円かかる国保特定健診を平成26年度より自己負担金を無料化したところです。また、がん検診につきましても、通常は種類によって2,050円から10,400円かかるところを、市民税非課税世帯について、自己負担金を無料とするとともに、節目年齢者には無料クーポン券を配布しているところであり、今後も引き続き受診しやすい環境の整備に努めていきたいと考えます。	中央保健センター

平成30年度 鳥取市議会報告会・意見交換会（Talk Cafe）における市民からの要望回答表

執行機関に対する要望等	左に対する回答	担当部署
<p>行政や各団体、市民とのさらなる連携により「とっとり元気プラン2016」をはじめとする健康・長寿を目指す取り組みの充実を求める。</p>	<p>本市では「とっとり市民元気プラン2016」に基づき、健康づくり地区推進員や食育推進員、しゃんしゃん体操普及員や地区公民館など、関係する団体と一緒に、地域での健康づくりの取り組みを推進しているところです。今後も栄養・食生活、身体活動・運動などをテーマに、地域での生涯を通じた健康づくりが継続できるよう、事業を推進してまいります。</p>	<p>中央保健センター</p>
<p>◆本庁舎跡地等の活用について</p>		
<p>本庁舎跡地等の活用について、検討方法や今後のスケジュールについて教えてほしい。</p>	<p>平成30年8月、有識者等14名で構成する「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会」を設置し、検討方法やスケジュール等も含めた今後の検討の進め方について検討を行っているところです。</p>	<p>政策企画課</p>
<p>今後のまちづくりを進めるうえでの跡地活用の重要性を十分に踏まえ、住民の意見も取り入れながら検討を進めていただきたい。</p>	<p>前述の「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会」において、住民の合意形成を図るうえでの関心喚起、情報提供、意見聴取、ニーズ把握の方法等について十分検討を行っています。</p>	<p>政策企画課</p>
<p>子どもから高齢者までが憩い、交流することができるような、にぎわいのあるまちづくりの拠点となることを希望する。</p>	<p>前述の「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会」等における議論を踏まえながら、具体的な活用方策について長期的かつ幅広い観点から検討を行ってまいります。ご意見いただいた幅広い世代の交流の促進も重要な観点の一つであると考えます。</p>	<p>政策企画課</p>
<p>若者をたくさん集めることが大切なので、まちなかを元気にするために環境大学・大学院・通信制などをつくる。</p>	<p>前述の「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会」等における議論を踏まえながら、具体的な活用方策について長期的かつ幅広い観点から検討を行ってまいります。ご意見いただいた若者を呼び込むことによる活性化も重要な観点の一つであると考えます。</p>	<p>政策企画課</p>